

決算

市の財政状況とお金の使い道についてお知らせします。

図 財政課 ☎ 32－1748

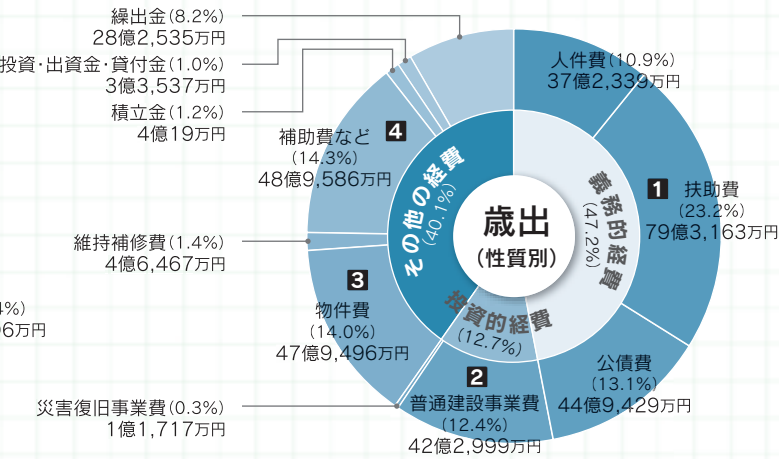
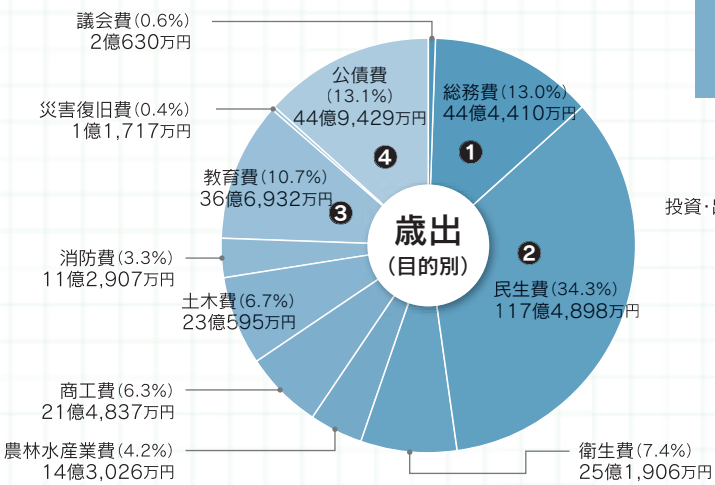
一般会計

実質

10億3,619万円の黒字決算

歳入から歳出を単純に差し引くと16億7,974万円の黒字ですが、このうち令和5年度に繰り越して使う経費（財源）が6億4,355万円あるので、実質的な収支はこうになります。

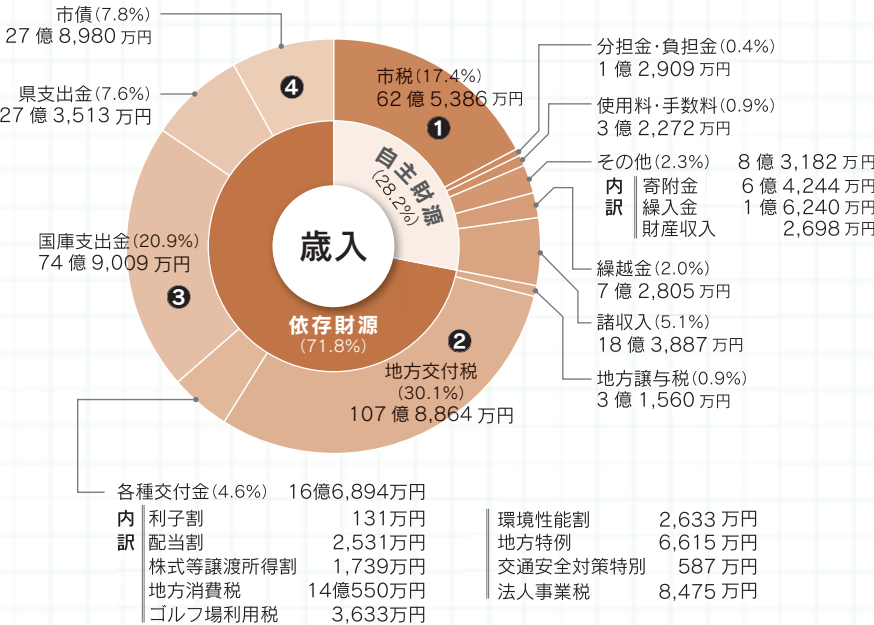
歳出 342億1,287万円
前年度比 △22億1,057万円



歳入 358億9,261万円
前年度比 △16億9,789万円

主なもの

- ① 市税 市民税24.7億円、固定資産税30.9億円、軽自動車税2.4億円
- ② 地方交付税 普通交付税97.7億円、特別交付税10.1億円
- ③ 国庫支出金 国庫負担金40.1億円、国庫補助金34.4億円
- ④ 市債 旧市町村合併特例事業債12.4億円、学校教育施設等整備事業債3.6億円、過疎対策事業債2.9億円



主なもの

- ① 総務費 本庁舎大規模改修工事費5.6億円、バス運行対策費補助金1.4億円
- ② 民生費 私立保育所運営費関連負担金19.4億円、障害福祉サービス等給付費17.4億円
- ③ 教育費 小川中学校校舎等改築工事費6.2億円、松橋総合体育文化センター大規模改修工事費3.6億円
- ④ 公債費 市債元金償還金43.5億円、市債利子1.4億円

- ① 扶助費 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金3.3億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金1.8億円
- ② 普通建設事業費 応急仮設住宅・みんなの家移転業務委託料2.4億円、不知火小学校屋内運動場改築工事費1.7億円
- ③ 物件費 プレミアム付商品券業務委託料7.5億円、ワクチン接種体制構築運用業務委託料2.4億円
- ④ 補助費など 物価高騰対策商品券事業負担金10.9億円

健全化判断比率

宇城市の財政は
全ての指標で「健全」な状態です

- ①～④のうち一つでも次の基準を超えた場合
- 早期健全化基準 早期健全化計画を策定し、改善努力が必要
- 財政再生基準 財政再生計画を策定し、国などが関与して確実な再生が求められる

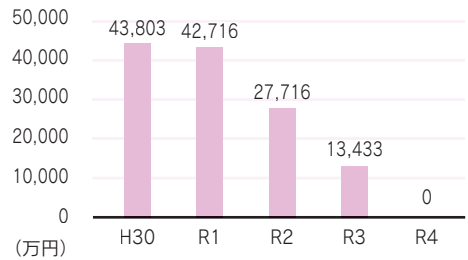
比率名	宇城市の状況			参考(基準)	
	R2年度	R3年度	R4年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	—	—	—	12.59	20.00
② 連結実質赤字比率	—	—	—	17.59	30.00
③ 実質公債費比率	8.7	9.1	10.4	25.0	35.0
④ 将来負担比率	15.1	22.9	22.7	350.0	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため、「—(該当なし)」で表示しています。

国民健康保険特別会計

図 医療保険課 ☎ 32－1417

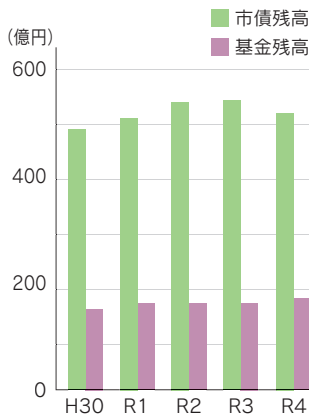
基金残高の推移



平成30年度以降、国民健康保険の運営は、基金を取り崩して毎年度の不足額を補ってんしてきました。しかし、令和4年度末には基金も底をつき、約1億500万円の歳入不足に。今年度はさらなる歳入不足が見込まれます。運営に必要な基金を使い切り、令和6年度以降も歳入が不足することは明らかなため、歳出の見直しと、大幅な税率の改正をし、歳入を確保することが必要不可欠です。

ついに貯金ゼロ
国保財政は危機的状況に

市債・基金



一般家庭での「借金」に相当

市債 517億7,918万円

前年度比 △22億7,387万円
市民1人当たり 905,848円

(内訳)
道路整備や公共施設の建設など一時的に多額の資金が必要な場合に発行。道路や施設などは長期間利用されるため、世代間の負担を均衡化させるのが目的です。市債残高は、平成29年度以降は熊本地震からの復旧などの影響で増加傾向でしたが、令和4年度は新規発行を抑えたことで減少に転じています。

一般家庭での「預貯金」に相当

基金 171億2,485万円

前年度比 +8億2,787万円
市民1人当たり 299,590円

(内訳)
年度間の財源の不均衡を調整
財政調整基金 99億9,978万円
市債の償還財源を確保し債務を軽減
減債基金 7億3,348万円
教育や地域振興など特定の目的のために積み立てる
特定目的基金 63億9,159万円